

テレワーク及び休暇の分散取得による出勤者数削減に関する調査について、会員企業に対し、周知・働きかけをお願いします。

事務連絡  
令和3年6月18日

一般社団法人日本経済団体連合会 会長 十倉 雅和 殿

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室

東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中におけるテレワーク及び休暇の分散取得による出勤者数削減に関する調査について（協力依頼）

平素よりお世話になっております。

貴団体及び貴団体の会員企業等におかれては、これまで、新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークの活用や休暇取得の促進等による出勤者数の7割削減に向けて取り組んでいただくとともに、出勤者数の削減に関する実施状況の公表に御協力いただいております。6月15日現在で上場企業の約1割の410社に公表していただいております。こうしたことについて厚く御礼申し上げますとともに、引き続き積極的な取組をお願いしたいと考えています。

また、2017年から、「テレワーク・デイズ」（夏期にテレワークの集中的な実施を呼びかけるキャンペーン）の実施にも取り組んでいただいております。本年については、東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中のテレワークの集中的な実施について御協力をお願いしているところです。

こうした中で、今後の取組に活用するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中におけるテレワークや休暇の分散取得による出勤者数の削減割合等について、下記のとおり調査を行うことといたしましたので、御協力をお願いいたします。御回答いただいた情報については、集計したものを公表させていただく予定です。

貴団体におかれましては、会員企業に対し、下記の調査への協力に関して、周知・働きかけをお願いいたします。

## 記

1. 調査内容  
別紙のとおり

2. 調査対象

東京都内に事業所等を有する企業

※ 東京都以外の都道府県に本社が所在する場合でも、事業所等が東京都に所在する場合は対象となります。

3. 回答期限

令和3年6月25日18時まで

4. 回答方法

下記 URL から御回答ください。

<https://www13.webcas.net/form/pub/cas/form>

**【問合せ先】**

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室（総括班）

担当者：多田、八重樫、阪本、坂本、清水、上田、山口、  
岩熊、石岡

TEL：03-6257-1309

(別紙)

Q1：テレワーク及び休暇取得による出勤削減についての直近の状況、及びオリンピック・パラリンピック期間の取組予定について以下のフォーマットにお答えください。休暇取得については、例年であればお盆期間中に集中する休暇を分散させることが重要であり、その観点から、おおよその目安でかまいませんのでご記入ください。

業種：〇〇 全従業員数：〇〇人 テレワーク実施可能な従業員の割合：〇%		現在の 取組状況	オリパラ期間中における取組予定		
			7/23～8/8	8/9～8/23	8/24～9/5
テレワークによる出勤者数の削減割合		〇〇%	〇〇%	〇〇%	〇〇%
休暇取得による出勤者数の削減割合 (※)	本年	〇〇%	〇〇%	〇〇%	〇〇%
	例年の状況	—	〇〇%	〇〇%	〇〇%

(※) お盆の期間等(8/9～8/23)以外の期間(7/23～8/8、8/24～9/5)にどう分散させるかを調査するという趣旨です。

Q2：オリンピック・パラリンピック期間において、テレワークや休暇取得以外で、出勤者数の削減に関して何か取組や工夫があればお答えください。

--